

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																								
						歳入総額	歳出総額	実質収支比率	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率																																																																												
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	8,157,250	8,385,655	6.1	6.5	7,633,658	7,892,769	83.8	87.3																																																																									
					財源超過	×	523,592	472,886	(92.0)	(94.7)																																																																													
人口	22年国調(人)	11,595	産業構造		首都	×	234,253	174,403	4,724,923	4,573,250	0.26	0.27																																																																											
	17年国調(人)	12,566			近畿	×	289,339	298,483	20.3	20.4																																																																													
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	11,033	第1次	17年国調	1,077	1,271	中部	×	-9,144	65,388	健全化判断比率																																																																												
	22.03.31(人)	11,296		12年国調	19.9	21.4	過疎	○	154,177	65,826	実質赤字比率	-	-																																																																										
面積(km ²)	144.33		第2次	山振	×		低開発	×	46,007	58,812	連続実質赤字比率	-	-																																																																										
	人口密度(人/km ²)	80		17年国調	26.8	29.8	指数表選定	○	190,739	190,026	実質公債費比率	14.3	15.8																																																																										
世帯数(世帯)	4,653		第3次	12年国調	1,450	1,773	積立金	×	301	-	将来負担比率	62.4	74.4																																																																										
	世帯数(世帯)	4,653		17年国調	2,879	2,903	積立金取崩し額	×	301	-	資金不足比率(※3)																																																																												
職員の状態																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,359,878	9,453,601																																																																													
	市区町村長	1	6,876	一般職員	122	402,722	3,301	うち公的資金	7,312,465	7,459,134																																																																													
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,806	16,823																																																																													
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																													
	教育長	1	5,740	教育公務員	5	18,028	3,606	土地開発基金現在高	397,245	396,838																																																																													
	議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	積立金	894,471	740,595																																																																													
	議会副議長	1	2,520	合計	127	420,750	3,313	財政調整基金	635,378	515,277																																																																													
	議会議員	10	2,290	ラスバイレス指数			96.9	減債基金	1,041,146	989,515																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計										(3)	介護保険特別会計												(4)	老人保健特別会計												(5)	後期高齢者医療特別会計									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計																																																																																		
		(3)	介護保険特別会計																																																																																				
		(4)	老人保健特別会計																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療特別会計																																																																																				

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	936,306	11.5	936,306	21.4	普通税	936,039	100.0	-	
地方譲与税	86,573	1.1	86,573	2.0	法定普通税	936,039	100.0	-	
利子割交付金	2,719	0.0	2,719	0.1	市町村民税	310,844	33.2	-	
配当割交付金	361	0.0	361	0.0	個人均等割	12,722	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	390	0.0	390	0.0	所得割	239,549	25.6	-	
地方消費税交付金	100,852	1.2	100,852	2.3	法人均等割	27,023	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,550	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	537,284	57.4	-	
自動車取得税交付金	12,667	0.2	12,667	0.3	うち純固定資産税	525,346	56.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,186	3.5	-	
地方特例交付金	23,525	0.3	23,525	0.5	市町村たばこ税	54,725	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,852	0.2	16,852	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,673	0.1	6,673	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,569,810	43.8	3,177,495	72.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,177,495	39.0	3,177,495	72.7	目的税	267	0.0	-	
特別交付税	392,315	4.8	-	-	法定外目的税	267	0.0	-	
(一般財源計)	4,733,203	58.0	4,340,888	99.3	入湯税	267	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	2,017	0.0	2,017	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	70,079	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	145,128	1.8	4,341	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	7,930	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,013,469	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,015	0.0	4,015	0.1	合計	936,306	100.0	-	
都道府県支出金	466,204	5.7	-	-					
財産収入	34,217	0.4	18,747	0.4					
寄附金	12,211	0.1	-	-					
繰入金	33,339	0.4	-	-					
繰越金	472,886	5.8	-	-					
諸収入	136,025	1.7	667	0.0					
地方債	1,026,527	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	427,527	5.2	-	-					
歳入合計	8,157,250	100.0	4,370,675	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.9	90.3
(%)	年・計	98.7	92.5
		97.4	88.0
		97.7	91.0
		98.1	93.0
		97.3	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	684,649	実質収支	77,023
上水道	105,760	再差引収支	45,410
市場	14	加入世帯数(世帯)	1,917
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,164
交通	-	被保険者	63
国民健康保険	126,247	1人当り	122
その他	452,628	保険料(料)収入額	321
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,038	0.9	-	71,038	
総務費	964,634	12.6	61,348	911,039	
民生費	1,694,250	22.2	13,246	972,183	
衛生費	563,526	7.4	17,276	528,170	
労働費	25,617	0.3	-	1	
農林水産業費	444,214	5.8	157,859	292,410	
商工費	94,435	1.2	17,506	78,894	
土木費	1,147,481	15.0	966,065	531,108	
消防費	343,978	4.5	37,380	293,269	
教育費	979,456	12.8	568,076	488,421	
災害復旧費	31,364	0.4	-	12,134	
公債費	1,273,665	16.7	-	1,201,291	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,633,658	100.0	1,838,756	5,379,958	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,195,198	41.9	2,545,671	2,406,198	50.1
人件費	1,143,879	15.0	1,098,689	1,021,821	21.3
うち職員給	709,030	9.3	675,939	-	-
扶助費	777,654	10.2	245,691	229,093	4.8
公債費	1,273,665	16.7	1,201,291	1,155,284	24.1
内 元利償還金	1,273,665	16.7	1,201,291	1,155,284	24.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,568,340	33.6	2,165,305	1,613,271	33.6
物件費	676,165	8.9	498,339	472,540	9.8
維持補修費	53,367	0.7	38,419	38,369	0.8
補助費等	900,485	11.8	809,456	648,878	13.5
うち一部事務組合負担金	454,014	5.9	443,835	390,636	8.1
繰入金	578,889	7.6	492,623	452,102	9.4
積立金	358,052	4.7	325,086	-	-
投資・出資金・貸付金	1,382	0.0	1,382	1,382	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,870,120	24.5	668,982	-	-
うち人件費	73,525	1.0	71,939	-	-
普通建設事業費	1,838,756	24.1	656,848	-	-
うち補助	664,834	8.7	43,313	-	-
うち単独	1,120,788	14.7	605,520	-	-
災害復旧事業費	31,364	0.4	12,134	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,633,658	100.0	5,379,958	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 鹿児島県湧水町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				289			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等							

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計									
2 介護保険特別会計									
3 老人保健特別会計									
4 後期高齢者医療特別会計									
5 水道事業会計				610					
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									
226									
227									
228									
229									
230									
2									

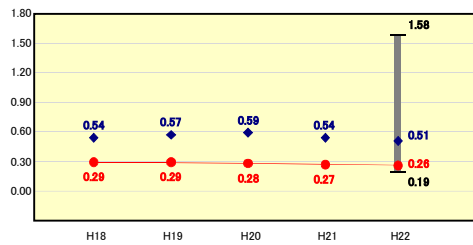
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,033人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	144.33 km ²	実質赤字率	- %
人口密度	77.2人/km ²	実質公債費比率	14.3 %
総人口	8,157,250千円	将来負担比率	62.4 %
総額	7,633,658千円		
収入	289,339千円		
支出	4,724,923千円		
支支	9,359,878千円		
標準財政規模		市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
現在高		(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

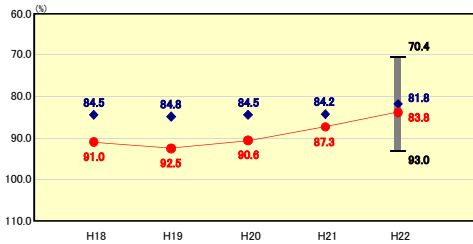


類似団体内順位 38/46 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄
 産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体を下回る結果となっている。
 今後は少子高齢化の影響や、現下の厳しい経済・景気の影響も懸念されることから、財政力の向上は見込めない。このことから行財政改革に基づく行政の効率化等に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

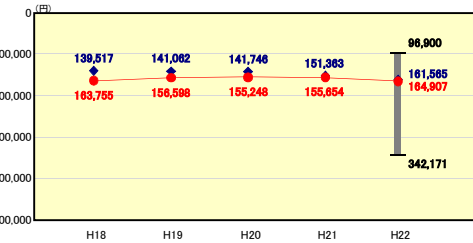


類似団体内順位 26/46 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

経常収支比率の分析欄
 本町の経常収支比率は、類似団体内平均値に近づきつつあるがまだ高い状況である。この高い要因としては公債費で比率が24.1% (類似団体内平均値16.6%) となっている。この公債費については、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借入れた起債の償還金で、今後は年々減少し改善される見通しである。そして経常収支比率もこれに伴い改善される見通しである。ただし、これを確実なものにするためには起債借入額の抑制が必要で、そのためには起債を財源として充当する普通建設事業の財政規模にあった事業実施が重要になってくる。また、本町は財政力指数の0.26が示すように自主財源が少ないため、今後の普通交付税等の動向によって、経常収支比率も変動する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,907円]

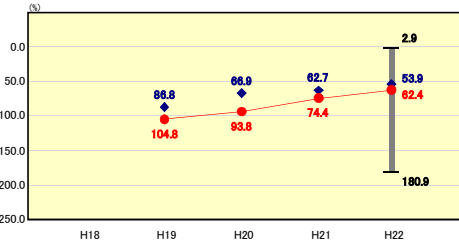


類似団体内順位 31/46 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の決算額は、若干大きくなっているものの類似団体内平均値に近くなってきている。これについては、人件費の減少が考えられる。人件費については、合併以後、職員数を減少させるため新規採用を抑制している。また、議会議員数も21年度から減少している。(18名から12名へ)

将来負担の状況

将来負担比率 [62.4%]

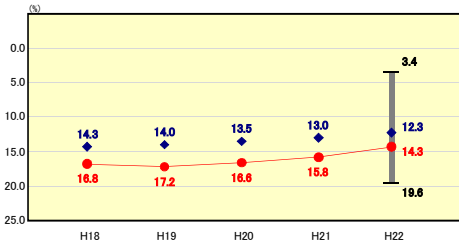


類似団体内順位 25/46 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は類似団体や鹿児島県の平均と比較すると高くなっている。その大きな要因である地方債の残高は、減少していく見通しではあるが依然として大きくなっている。そのため、起債額を抑制する必要があり、地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行うしていく必要がある。また、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、繰上償還による起債残高の減少と基金等の増資に努めるとともに、一部事務組合においても負担金の減少を図るため行財政改革に積極的に取り組むよう協議することが重要となる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

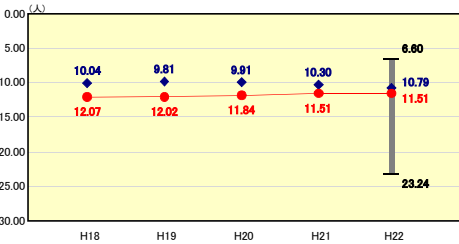


類似団体内順位 33/46 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、類似団体や鹿児島県の平均と比較すると高くなっている。その大きな要因は、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借入れた起債の償還が影響している。償還額は平成23年度以降減少していく見通しとなっているが、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、今後の起債額の抑制が重要になってくる。また、水道事業会計及び一部事務組合が今後行う普通建設事業についても協議を重ね、公債費の上昇を招かないよう連携を図ることが重要となる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.51人]

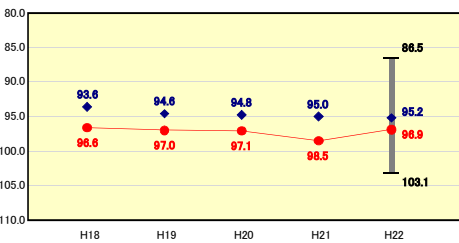


類似団体内順位 32/46 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

人口千人当たり職員数の分析欄
 合併による影響で、全国平均や鹿児島県平均より高い数値となっているが、住民サービスの低下を招かないよう職員数の調整を行う必要がある。職員数の削減のため、現段階では新規採用職員の抑制を行っている状況である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.9]



類似団体内順位 33/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

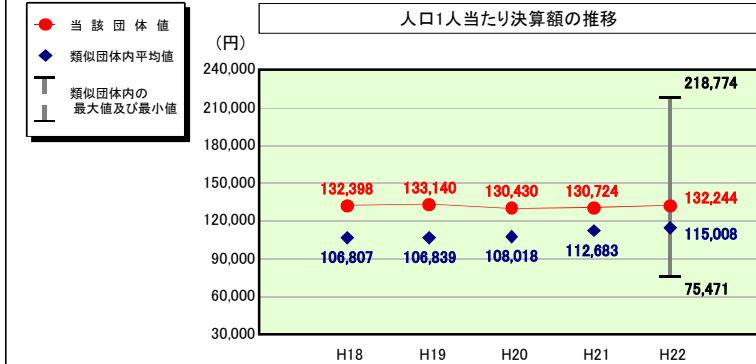
ラスパイルズ指数の分析欄
 職員の階層変動及び国の昇給回復措置により指数が低下し、全国平均に近くなっている。また、年齢構成の平準化を考慮しながら新規採用職員の抑制を行っている状況である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



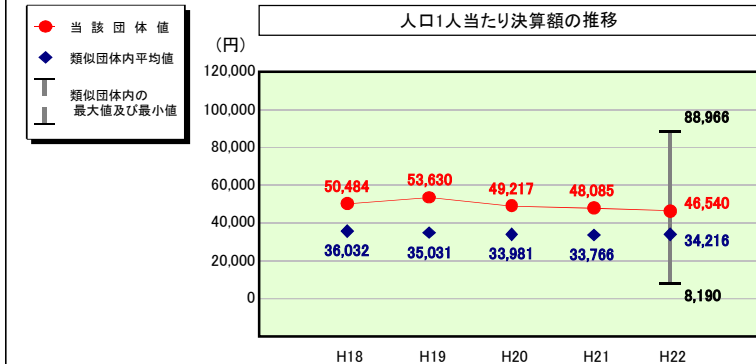
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,143,879	103,678	92,772	11.8
賃金(物件費)	87,908	7,968	8,266	▲3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	229,501	20,801	14,624	42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,749	4,690	4,954	▲5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,525	6,664	2,299	189.9
▲退職金	▲127,514	▲11,558	▲10,031	15.2
合計	1,459,048	132,244	115,008	15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.51	10.79	0.72
ラスパイレス指数	96.9	95.2	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

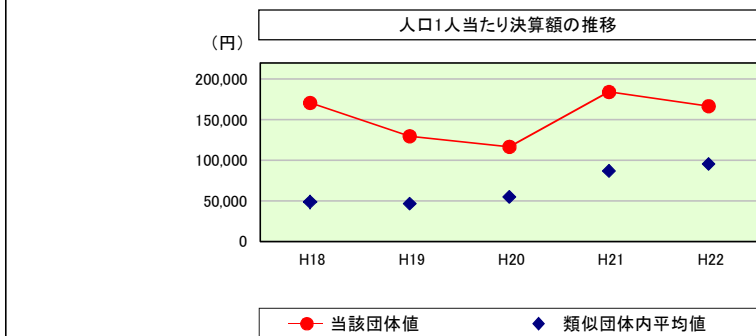


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,227,658	111,271	61,409	81.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,718	8,313	17,735	▲53.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,427	6,746	7,297	▲7.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,799	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲72,374	▲6,560	▲2,166	202.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲807,955	▲73,231	▲51,876	41.2
合計	513,474	46,540	34,216	36.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

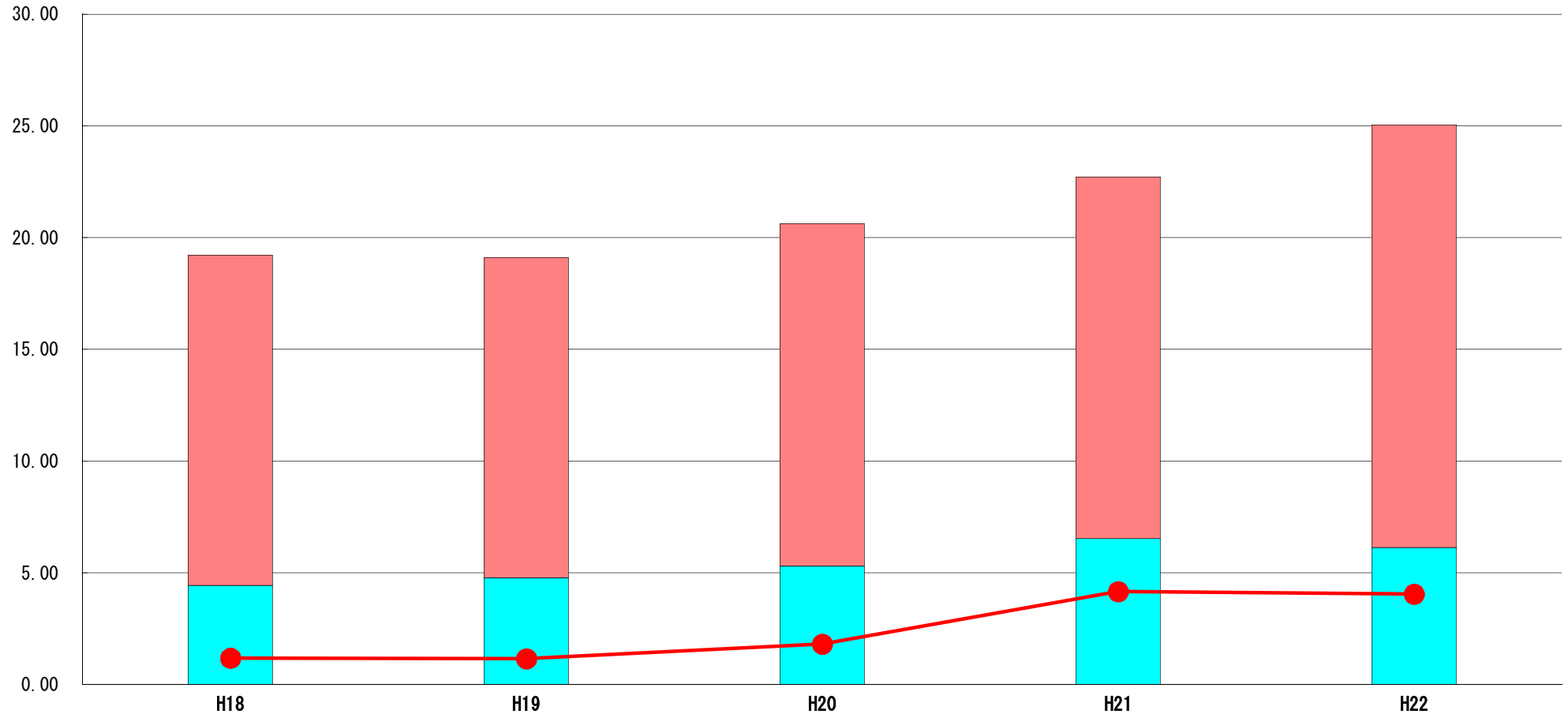
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,022,918	170,754	57.1	48,871	▲50.3	107.4
うち単独分	1,209,769	102,116	38.0	30,756	▲42.6	80.6
H19	1,510,553	129,683	▲24.1	46,517	▲4.8	▲19.3
うち単独分	1,113,775	95,619	▲6.4	26,777	▲12.9	6.5
H20	1,340,530	116,700	▲10.0	54,836	17.9	▲27.9
うち単独分	745,732	64,920	▲32.1	30,795	15.0	▲47.1
H21	2,081,586	184,276	57.9	86,910	58.5	▲0.6
うち単独分	1,204,350	106,617	64.2	50,891	65.3	▲1.1
H22	1,838,756	166,660	▲9.6	95,443	9.8	▲19.4
うち単独分	1,120,788	101,585	▲4.7	48,538	▲4.6	▲0.1
過去5年間平均	1,758,869	153,615	14.3	66,515	6.2	8.1
うち単独分	1,078,883	94,171	11.8	37,551	4.0	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.78	14.32	15.32	16.19	18.93
 実質収支額		4.43	4.78	5.29	6.53	6.12
 実質単年度収支		1.18	1.15	1.81	4.16	4.04

分析欄

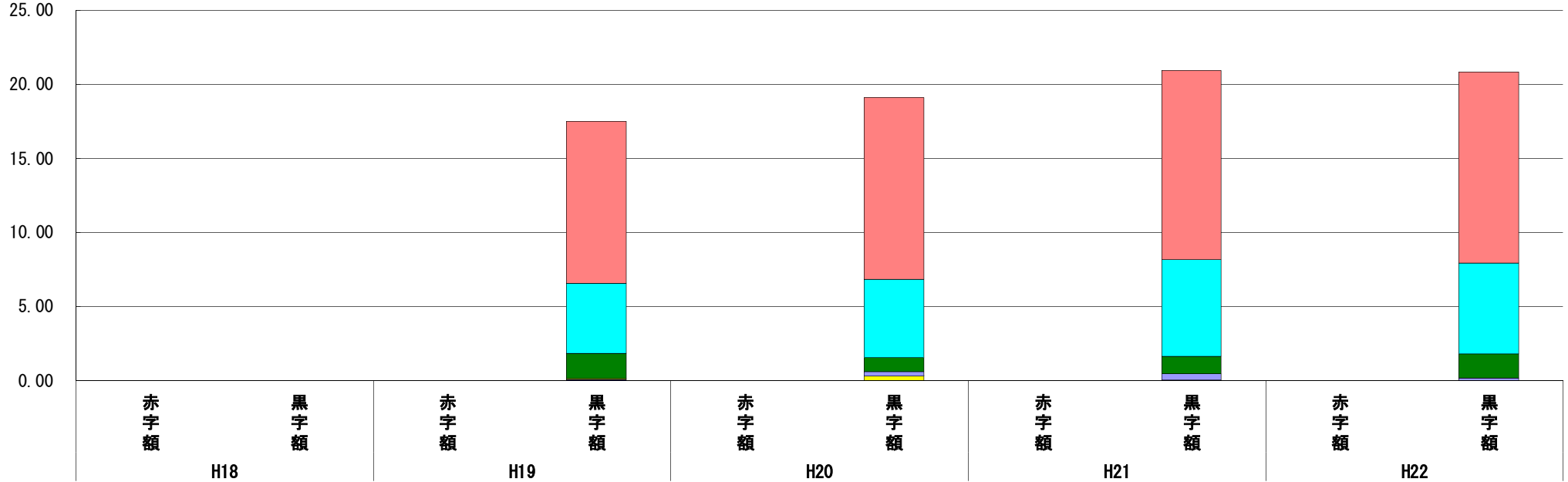
実質収支額、実質単年度収支は黒字で推移し、20年度までは実質収支比率でも4%台から5%台と適度な規模となっている。21年度、22年度は6%台で若干大きくなっているが、この要因としては国の経済対策等による臨時交付金等事業の執行に伴う一般財源不用額や、地方交付税の増加による影響が考えられる。また、実質単年度収支も21年度、22年度が大きくなっているが、この要因としては財政調整基金への積立金と、起債の繰上償還が増加しているためである。財政調整基金の残高については年々増加している状況で、この要因としては財源調整として行う取り崩しが積立金より少なかったため、中でも20年度と21年度は取り崩しはなく、22年度も少額となっている。ただし、類似団体と比較すると残高はまだ少ない状況で、今後普通交付税の合併算定措置が終了することを考えると、基金の充実を図る必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.94	12.25	12.79	12.92
一般会計		-	4.74	5.29	6.53	6.12
国民健康保険特別会計		-	1.69	0.96	1.17	1.63
介護保険特別会計		-	0.02	0.28	0.43	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.07	0.29	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.00	0.00	-

分析欄

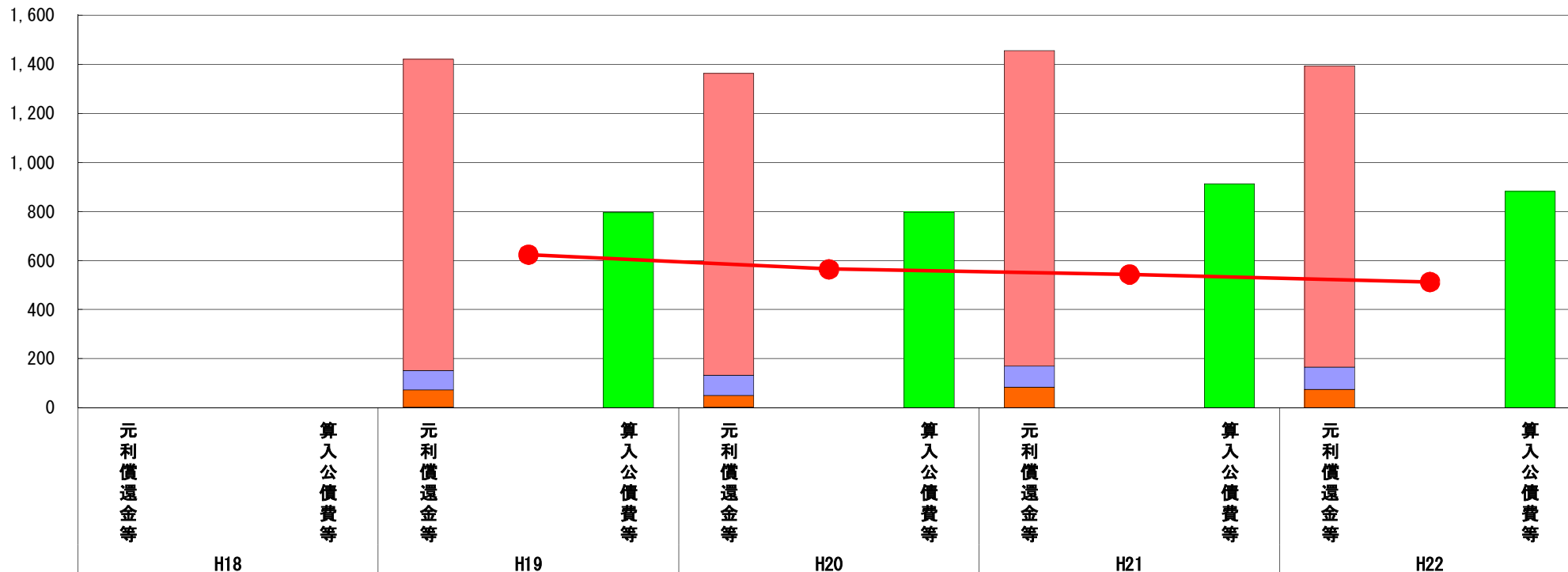
平成19年度から平成22年度における全会計の実質収支は黒字となっている。また、現状においては、毎年度、同規模の実質収支となっており健全な財政運営がなされている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,269	1,229	1,286	1,228	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	78	84	86	92	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	70	47	82	74	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	2	1	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	796	797	912	881	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	624	565	543	513	

分析欄

実質公債費比率の分子の構造は、一般会計における公債費が主なものとなっているが、元利償還金については交付税等の算入をうける有利な起債であることが判る。水道事業会計の元利償還金に対する繰入金や一部事務組合等が起こした地方債に対する元利償還金に対する負担金等についても現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が行われていないため年々減少している。今後においても公債費の減少に努めるとともに、一部事務組合等を要因とする公債費の上昇を招かないよう連携を図る。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

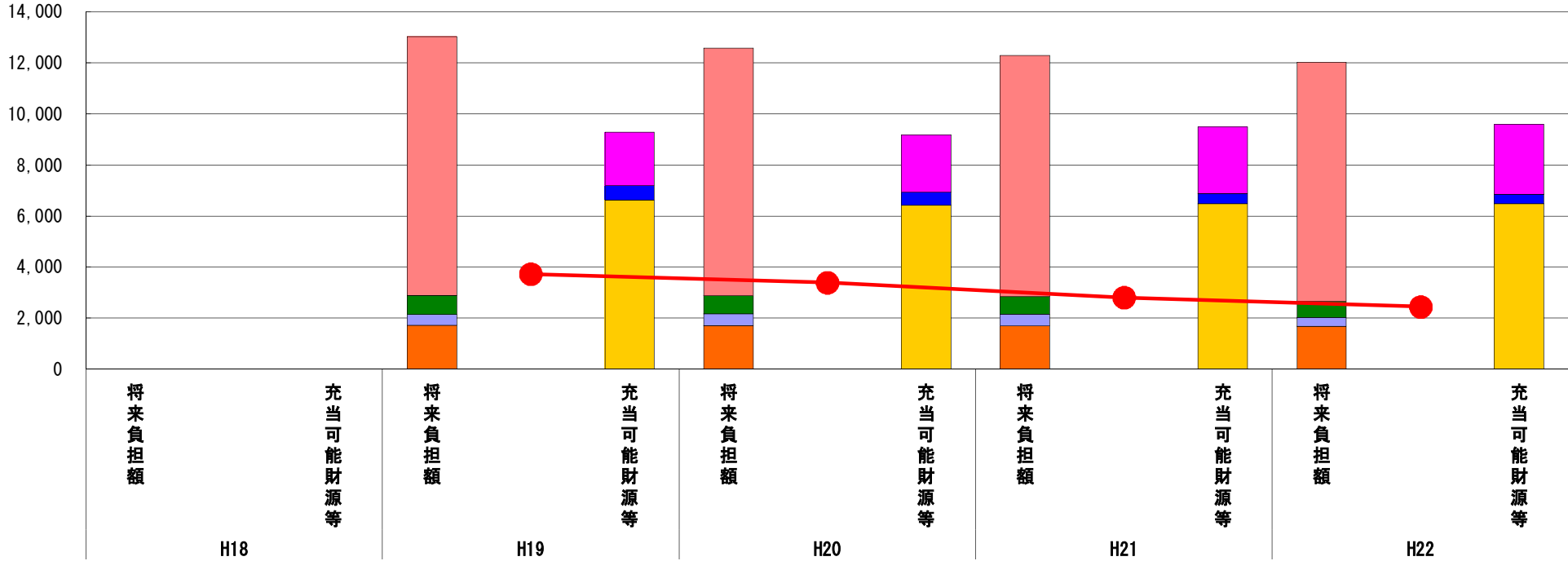
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	10,140	9,688	9,454	9,360
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	1	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	732	715	681	645
	組合等負担等見込額	-	-	426	475	462	337
	退職手当負担見込額	-	-	1,720	1,689	1,692	1,686
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,098	2,258	2,615	2,740
	充当可能特定歳入	-	-	562	505	388	354
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,628	6,419	6,482	6,488
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,730	3,385	2,805	2,446

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっているが、繰上償還の実施や、地方債の借入れを元金償還額を上回らない額の範囲で調整していることで年々減少している。特に平成21年度、平成22年度は国の経済危機対策で措置された各経済対策等の交付金により、起債発行の抑制が図られている。また、基金については決算収支の状況から取崩しをなるべく抑え、繰越金等を積み立てることにより残高の増加が図られた。公営企業会計の元利償還金に対する繰入金や一部事務組合等が起こした地方債に対する元利償還金に対する負担金等についても現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が行われていないため年々減少している。今後においても起債残高の減少と基金残高の増額に努めるとともに、一部事務組合等を要因とする公債費の上昇を招かないよう連携を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。